

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2000-384568
起案日	平成15年12月 1日
特許庁審査官	渡辺 陽子 9279 4V00
特許出願人代理人	大前 要 様
適用条文	第29条第1項、第29条第2項、第36条、第37条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

1. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記イの点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。
2. この出願の下記ロの請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記1, 2, 5の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。
3. この出願の下記ロの請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記1～5の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。
4. この出願は、下記ハの点で特許法第37条に規定する要件を満たしていない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項13～21に係る発明は国内優先権の基礎となった出願の明細書にそれ自体記載されているとは言えないから、優先権の利益は享受できない。したがって、本願各発明の特許要件等の判断の基準日は平成12年12月19日であると認められる。

イ. 請求項1～12

請求項1の「電荷輸送に寄与する部分」や「発光遷移に寄与する少なくとも2

つの分子軌道が局在下した発光に寄与する部分」が具体的にどのような化学構造を示すのか、当業者がその外延を明確に把握できない。したがって、請求項1に記載の発明は明確ではない。さらに請求項1を引用している請求項2～12請求項についても同様である。上記請求項に係る発明は記載要件を満たしていないので、先行技術調査を行っていないことに留意されたい。なお、参考文献に上記請求項に係る発明が記載されている又は当業者が参考文献の記載から容易に発明できる蓋然性が高いことに留意されたい。

ロ. 請求項13、14、19、20、21

刊行物1、2には本願式(1)で表される正孔輸送材料を含むEL素子が記載されている。当該技術分野において正孔輸送材料を発光層に用いることは周知である。また当該化合物は本願化合物と構造が同じであるから、性質も同じである。また芳香環にアルコキシ等の電子供与性の置換基を置換させることは有機EL素子用材料において周知であるから(例えば刊行物3)、上記1、2記載の化合物の芳香環にそのような基で置換した化合物を創製することは当業者が容易になし得る事項である。。そして当該技術分野において、アミノアリール化合物を構成するアリール基としてp-フェニレン基とm-フェニレン基は置換可能な基であることが知られている(例えば刊行物4の第5頁表1参照)。

また刊行物5も同様である(特に第20頁からの表のI-6、I-14、I-33、II-6、VIII-15、IX-21、IX-23、IX-35、36、39-47、X-20、22-24、41-45、XI-5-9、39-43等参照)。

また上記1、2、5記載の化合物を発光材料として用いることについて特に記載されていないが、刊行物6記載の正孔輸送性発光材料と類似の構造を有しているので、当該化合物が発光材料として用いられることを予測し実際に用いてみることは当業者が容易になし得る事項である。

ハ. 請求項43～53

請求項13に係る発明が公知である以上、本願発明の特徴はさらに具体化された骨格ごとにある。さらに具体化された骨格を示す式(6)、(7)、(8)、(9)、(10)、(11)、(12)、(13)、(14)、(15)の10個の式のうち特徴的骨格を共有する式(6)～(12)群と式(13)～(15)群の共有している部分は、当該技術分野においてよくある骨格のみである。したがって、本願発明には2つの発明が含有されており、式(13)～(15)に係る発明は式(6)～(15)に係る発明とは、それぞれの解決しようとする課題が同一でなく、また発明の主要部も同一ではない。

よって、請求項43～53に係る発明は特許法第37条1号、第2号に規定する関係を有すると認められない。さらに、各発明は、特許法第37条第3号、第4号、第5号に規定する関係のいずれを満たすものとも認められない。

上記請求項に係る発明は単一性の要件を満たしていないので、特許法第37条

の要件以外については審査を行っていないことに留意されたい。

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC第7版 C09K11/06, H05B33/14,
H05B33/22

DB名 CA (STN)、REGISTRY (STN)

・先行技術文献 特開平6-240245号公報、特開平7-157754号公報、特開平7-216352号公報、特開平8-302341号公報、特開平7-249490号公報、特開平8-311442号公報、特開平8-12600号公報、特開平8-12969号公報、特開平8-333569号公報、特開平11-255716号公報、特開平10-245549号公報、特開平9-268284号公報、

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

<補正等の示唆>

(1) 明細書を補正した場合は、補正により記載を変更した個所に下線を引くこと(特許法施行規則様式第13備考6)。

(2) 補正の際には、補正は、この出願の出願当初の明細書又は図面に記載した事項のほか、出願当初の明細書又は図面に記載した事項から自明な事項に限られる点に注意し、意見書で、各補正事項について補正が適法なものである理由を、根拠となる出願当初の明細書の記載箇所を明確に示したうえで主張されたい。意見書の記載形式は、特許異議申立における訂正請求書の記載形式を参考にされたい。

(3) 請求項1~14、19、20、21を削除し、請求項43~53を分割されたい。

なお、上記の補正等の示唆は法律的效果を生じさせるものではなく、拒絶理由を解消するための一案である。明細書及び図面をどのように補正するかは出願人が決定すべきものである。

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

1. 特開2000-309566号公報

2. 特開2000-16973号公報
3. 特開平7-188130号公報
4. 特開平10-251633号公報
5. 特開平8-48656号公報